

明けて

おめでとついでいます

平和な一年を

目指しましょう

◆1945年8月15日

正午、天皇による「玉音放送」によって「終戦」が国内外に伝えられる。満州事変（1931年）に始まった昭和の戦争は、15年にわたり多くの犠牲の上によりやく終わった。戦争の時代を生き抜いた人々の過酷な体験は、日本人の集合的記憶となり、戦後長く「不戦と平和を守る」ことの大切さが語り継がれ、生きてきた。

あらためて振り返りたい。

この大戦における戦死者（死亡者）は31万人と言われている。そしてその9割が最後の1年間で死んでいったことを忘れてはいけない。その死は戦地における餓死であり、特攻出撃あり、船舶の撃沈による死亡であった。また米軍のB29による無差別空襲、そして広島、長崎への原爆投下による「被爆死」であった。中でも無差別な空襲による被害は、北海道から沖縄に至る163の都市に及び、その死者は50万人以上と推計されている。そして米軍の目標は軍需施設から一般の市街地に拡大をしていった。それは非戦闘員に恐怖を与え、国民の戦意を喪失させることが目的であった。

同時に重要産業の無い、中・小都市への空襲は無意味であるにも関わらず、空襲を続けた米国の真の狙いは、「アジア諸国に対し、米軍の破壊能力への

恐怖を与え、その新植民地への野心を示す狙いがあった」とも言われている。

そのことは1945年6月17日の鹿児島をはじめとした浜松、福岡。そして7月16日四国松山に対する空襲は、深夜11時30分ころから始まりB29爆撃機128機、焼夷爆弾896トンが投下された。

死者251人、全戸数の55%が焼け野原となった。とりわけ東京は、終戦まで約130回の爆撃をうけている。中でも3月10日の未明から始まった空爆は、約300機のB29が深川地区などの下町を中心に約2000トンの焼夷弾を投下、その爆撃は2時間半にも及び、折からの強風を受けておよそ40平方キロメートルの市街地を焼失させた。被害者は100万人。そのうち死者はこの1日だけで10万人と推定されている。そして市街地のほぼ半分は焼失した。

また野坂昭如の小説に「火垂るの墓」がある。それは神戸空襲により母を失った兄と妹の物語である。その神戸も1945年の1年間で120回以上の空襲を受け8000人余の犠牲を出している。

敗戦を予見した国民は

僅かに2パーセント

しかし国民の多くは正確な情報から隔離され、

「なお我が国日本」の勝利を信じていた。また敗戦を予見していた国民はいたものの、1944年6月の時点では約2パーセントにすぎなかったと言われている。かくして多くの国民は、不安と不満を持ちながらも「撃ちてし、止まぬ」、「欲しがりません。勝つまでは」などの風評が飛び交う中で、「勝利か滅亡かの二者択一となった「国民総玉砕」の国論に埋没していった。

逃げずに火を消せ・防空法を考える

そして終戦の僅か2日前の1945年8月13日、米艦載機による長野空襲がある。その攻撃は7回に及び、国鉄長野駅さらに市街地の病院や民家などが標的となった。そしてその翌日8月14日の山口県岩国への空襲は、死者500名以上。さらには終戦当日の埼玉県熊谷、そして秋田県土崎と合わせて600人以上の市民の命が奪われている。

このことは当時の日本の指導者の責任が問われなければならない。

その一端として次の「防空法」がある。

ここに青森大空襲を取り上げる。当時の青森県は主要道路沿いにあつた家屋3000戸の取り壊しと道路の拡張。消火帯をつくり、そして市民にはバケツ消火訓練への参加が強要されていた。しかし青森市民には空襲による危機感はなかった。そうした中の7月14日、米艦載機による機銃掃射40人以上が死亡。そこで青森市民の多数が避難を始めた。これに対し県は新聞を通して避難をした市民に対し、「7月28日までに戻らなければ物資の

配給を停止する。また「防空法」によって処罰もできるとの警告を発している。

(OB・G ニュース2007号・防空法を参照)

その7月28日の夜、B 29の62機が青森上空に姿を現し、焼夷爆弾を投下した。新型の黄燐を含む焼夷弾は、水をかければ飛散するものであり市民の消火活動は無意味となった。その日の青森は、市街地の9割が焼失、犠牲者は1018人に上った。米軍の空襲は国際法違反の非人道的行為である。しかし当時の日本の政府の責任も重大であると主張したい。

勝てるとは思わなかった戦争

精神論で遂行をした指導者の責任は

そこでどうしても触れなければならぬものに1940年9月に結成をされた「総力戦研究所」の創設と、その調査研究があり、それに対する当時の内閣総理大臣・東条英機の言葉がある。

(OB・G ニュース2007号参照)

同研究グループは、石油資源を求めて日本が南方に進攻し、日米開戦に至ることを想定し「総力戦机上演習」を行った。その内容は「奇襲作戦の敢行に成功し、緒戦の勝利は見込めるが物量において劣勢な日本の勝利は見込めない。戦争は長期戦となり、終局にはソ連の参戦を受け日本は破れる。よって日米開戦はなんとしてでも避けなければならぬ」という内容であった。

これに対し、東条総理大臣は「実際の戦争とは君たちが考えているものではない。現に日露戦争で我が大日本帝国軍は勝てると思わなかった。然

し勝つたのであります……」

(OB・G ニュース2007号・軍国少年を参照)

戦争の記録をたどれば、多くの場面で学ぶものが多くある。その中で政治権力による「精神論」ほど、恐ろしいものはない。そこから学び取り、今を語る。このことが私たちの責任であると思う。

三回にわたり「戦争の記録」を取り上げ、新年1月号で最終といたしました。新年の誓いとしてこの記録を心の中に留めおきたいと思えます。

なお過去のニュースが、お手元にならない場合は「社民党福島県連合」のホームページを開き「OB・Gの会」を検索してください。読者の皆さんの寄稿をお待ちいたします
(事務局)

【二十ひょうと】

気づいたこと・感じたこと

戦争前夜に生きて居る

その危機意識を持ちたい

(神奈川からの報告)

病気になろうとも、いかに年を取ろうとも子や孫、そしてひ孫の世代に、戦争の悲惨を味合わせないためにも今を頑張るといのが私の気持ちです。



読売新聞の1面と2面に「能動的サイバー防御」

法案についての記事がありました。2面の最後に「1月下旬の有識者会議で提言をとりまとめ、政府は来年の通常国会に新報と自衛隊法の改定案の提出を目指す」と記載をされました。また「読

売新聞」の解説によると、法案の内容は新たに新設をする第三者機関に、通信情報取得の監督、権限を付与しサイバー対策と「通信の秘密」の両立を図りたいというものでした。

しかし「憲法第21条」は通信の秘密はこれを侵してはならないと規定をしています。また「第13条の個人の尊重や、「第22条」の居住の自由など、公共の福祉に反しない限りこれを侵してはならない」定めています。しかし「能動的サイバー防御」法案には但し書きがついていません。政府は「第三者機関」の創設で「まかし、「通信の秘密」や「居住の自由」などを否定しようとしています。

また危機的なことに、立憲民主党は2022年12月に「能動的サイバー防御法」の制定を認めています。重要土地法、経済安保秘密法などがあつという間に通過させてしまおうでしょう。それは「治安立法」の仕上げです。「能動的サイバー防御法」の制定を許せば、対中・露戦争体制づくりが進みます。実際に10月に行われた日米共同統合演習「キーン・ソード25」において「能動的サイバー防御訓練」が実施をされました。

法律が制定される前に、既成事実が積み重ねられています。ほとんどの人が「戦争前夜」に生きている感覚持ち合わせていないまま、私たちの踏ん張りが大切だと思います。共に頑張りましょう。

日米共同統合演習

石垣島での住民たちの抗議行動

(沖縄NEWS・WEB・10月23日)

自衛隊とアメリカ軍は、10月23日から大規模

な実働演習を行っていて、海兵隊の高機動ロケット砲システム・ハイマースを使った訓練が計画されている。石垣島では住民たちが抗議行動を行い「島を戦場にする想定訓練、演習に断固反対をする」と訴えました。

自衛隊とアメリカ軍は、11月23日から来月1日まで、全国各地で日米共同統合演習「キーン・ソード」を行います。

石垣島ではこれに先立って今月13日に海兵隊の高機動ロケット砲システム・ハイマースが運び込まれ、艦船との戦闘を想定した訓練が行われる計画です。

10月23日、陸上自衛隊の石垣駐屯地にはレーダーなどを積んだ車両が並び、地对空ミサイルの発射機が上に向けられる様子が確認できました。

一方、駐屯地の外には市民らが集まり、自衛隊の担当者へ演習に反対する申し入れ書を手渡ししました。申し入れ書には「演習の場の住民の存在を無視し、近隣諸国を威嚇し、地域の緊張を高めるものだ」などを指摘し、「島を戦場にする想定は度重なる日米共同訓練と、その常態化に断固反対をする。直ちに中止を求め」と訴えています。

集まった人たちからは「キーン・ソード」はすぐやめろ。「石垣島に軍事基地はいらない」度が書かれた横断幕やプラカードを掲げて抗議の意思を示しました。

神奈川からの報告「日米共同訓練、キーン・ソード」についての寄稿がありました。また「沖縄からのニュース」がありましたので合わせて編集をしました。ご覧ください。（事務局）

「三た論法」送信販売を考える

「さんたるんぽう」。耳慣れない言葉ですが、今やテレビの画面を独占するかのようになっている。ます。ある薬剤や、健康食品を使用して「使ってみた」「治った」「よく効いた」と語尾に「た」がつく。それらをテレビによる通販画面で健康食品、サプリメントなどを勧める画面です。

「一寸待ってください。30分以内にお電話を」。そしてお電話を頂いた方には〇〇〇〇の値段で。さらに××××を付けますとのキャッチフレーズがきます。

キャッチフレーズ、なぜ30分なのでしょうか。考えさせないためですか。

インターネットなどで正確な値段を調べさせないためですか。

この時期、消費者の私たちは冷静に、そして賢い買い物をしたいものです。

食料品の価格値上がり

庶民の生活をむしばむ

コメの価格は農家のコメ収穫後も依然として続いている。買いだめという現象もあるものの何とかならないものかと思う。そして気づくことがある。我が家の近くにスーパーがある。24時間営業であり深夜でもお客の出入りがある。時折出かける。そしてお客の買い物かごに目をやる。「か」「い」に詰めた「ふりかけやインスタントの類の多いこと」である。年齢からいって子供を持つ母親であろう。お湯をかけて口に運ぶ、ご飯の上にもふりかけをかける。それで夕食は終わり。そんな光景が目には浮かぶ。

戦後多くの家庭の主食は、米飯にさつまいも、大根、そして山菜入りが定番であった。最初に「いも」、そして大根、山菜を食べ、お椀の底に残った米粒もゆつくりと食べる。「か」「い」に詰まったふりかけやインスタント食品。食事の中心は異なれ、その貧しさは80年後も同じであることに気づく。

さて、帝国データバンクが12月26日に発表した主要食品メーカーによる2025年の値上げ品目は、最大で24年比較で6割増の2万品目程度となるとの見通しと発表した。また人件費や物流費、包装資材費などの上昇が続いている。そのことからすればあらゆる食料品の値上がりが今後も続くと見込まれる。

ますます庶民の台所を直撃するだろう。また主要食品メーカーによると、2月から3月にかけて冷凍食品や菓子。4月には酒類などで大規模な値上げが予定されている。また1月には原材料の高騰を反映したパンの値上げが目立つ。山崎製パンやフジパンなど製パン大手が食パンや菓子パンの価格を引き上げる。油や小麦粉を使った加工食品の類が今後も高値が続くと言われている。さらに子どもの好物である、ペットボトル入れの飲み物や菓子。そして調味料といった身近な食品の値上がりが続く。戦後の日本は牛肉や豚肉なども米国や豪州、そしてカナダなどから好きなだけ輸入ができると思ってきた。しかし今はどうだろう。ウクライナ戦争をはじめとした国際的紛争による輸入の削減は、深刻なものとしてとらえなければならぬ。あつて

はならないが日本近海が戦争によって封鎖された場合、外国からの輸入は途絶える。

日本における農産物の主要である「米」が、緊急かつ重大な直面を経験した今、そのことを考えるべきであろう。「食糧安保」と言わざるを得ない。

報告・提言のひろば



■二ノースにもありました先の大戦。私は生を受ける直前だったので記憶にはありませんが、夫が中支に出征した母は夫の実家である福島に疎開、子どもも育てながらの異郷の苦労は大変であったと思います。そして復員をした夫は福島に職を求め、以来福島が「終の棲家」となりました。戦争はいろいろな意味で人生を狂わせます。権力を持つ者たちの判断と決断の無さが多くの人の命を奪ったことにつながった事実は重大です。

■今回の総選挙についてはSNSが予想以上に投票行動への影響要因になったと言われています。中でも特にX(旧ツイッター)とYouTubeが大きな役割を果たしたということで「XY選挙」などといった言葉が出てきました。この分野での社民党としての対策を立てていくには、事実を確認し、注意深く分析することがまず第一歩だと思えます。今回の選挙の民間調査会社の文責データを見ると、例えば選挙期間中のYouTube動画のアップ数は圧倒的に他党(れいわ、参政党、保守党など)に差をつけられています。この現状をどう解決していくのか。

SNSについては、従来の党活動とはかなり異なったアプローチが必要になると思います。私は現役時代の仕事柄ある程度慣れていますが、個人で頑張れば何とかなるというものではなく党として何ができるか。何をなすべきかを真剣に対策チームの立ち上げが必要と考えます。川崎では先々週からそういったデータを集め、党員同士の議論の中で川崎としての総括案を作りました。県連合常任委員会では、各地域からあつまった総括案をまとめる予定です。来年の参議院選の目標に大椿さんを確実に国会に送ること、政党要件である比例得票率2パーセント以上を達成すること、そのために今何が足りないか、何をすべきかを考えていきたいと思っています。

■母が亡くなるまでは「人はこのように衰えていくのだ」と教えてくれていたのだと思っていました。亡くなつて以降、弔問の方から両親の話を伺う機会がありました。隣の移動販売を長年やっていた方でした。いつも弁当持参でした。母はその方へ家に招き入れ、みそ汁を良く出してくれたということを書いていました。雨の時は作業小屋を販売場所に貸してくれたと言っていました。そして今、亡き母を思い「人はこのように生きるんだよ」と、言うことを教えられているように思っています。

■ご存知とは思いますが、兵庫県知事選大変な結果になりました。私たちが愚直に訴えていることがむなしく感じさせられます。社会の流れの速さに驚きと将来に対する新たな認識を覚えます。

■今年の夏、津久見市の新市長も参加をした「保戸島空襲を語り継ぐ会」の写真会に久しぶりに参加をしました。国民民主党は、自民党政府が進めている「次期エネルギー基本計画」に原発の新增設

には同様の方針で、国民民主の主張を反映するように求めています。連合の主要単産の主張を反映したものと思われます。どへ行くのでしょうか。

■最近感じることですが、何かのきっかけで人々が一斉にその方向に動く傾向が強まってきたという印象があります。身近に所ではネットで人気の店の行列から、話題の観光地に殺到、推しの芸能人、スポーツ選手・チームの応援、ひいては選挙にまでそんな気分を感じうすら寒く感じるがあります。左記の都知事選、衆議院選そして兵庫県知事選ではSNSでの情報拡散が影響をしたと言われています。国民民主の「103万円の壁」もその一つに思えます。基礎控除を額を引き上げることで確かに手取りは増えますが、これは大減税策でありもし国民民主が主張するように「78万円まで引き上げると減税額は7.8兆円とのこと。何よりも問題なのは高所得者(但つ500万円まで)の方がより大きく恩恵を受けることです。つまり基礎控除の引き上げは逆進性を持っており、所得格差を広げる方向に働きます。「103万円の壁」をなくすことは大賛成です。しかし今議論をされている基礎控除引き上げでの実施は大いに疑問です。社会保障を含め不公平税制全体の所得再配分の見直しをすべき時に「103万円の壁」に注目が集まり、全体を見ずして欠点を隠し、一時的に間に合わせるのであれば、悪い意味での「弥縫策」として、基礎控除額の議論で調整を終わらせるのであれば悪い意味での「ポピリズム(大衆迎合主義)」としか思えません。

カンパありがとうございました。
二名の方より切手7700円相当のカンパを頂きました。
(事務局)

